

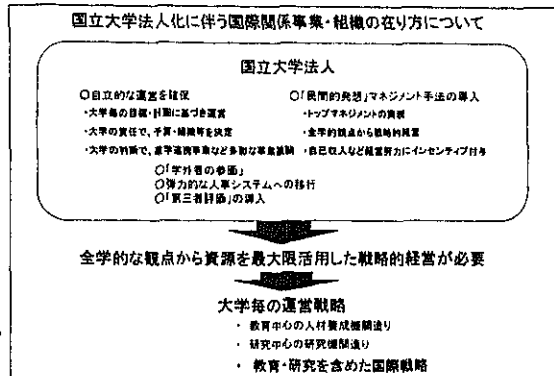
国際化の進展と大学事務

村田 直樹（文部科学省大臣官房国際課長）

ただ今ご紹介いただきました国際課長の村田でございます。今日は、国際化、国際関係の視点からみた、大学の管理運営ということでお話をさせていただきたいと思います。

まず、「国立大学法人化に伴う国際関係事業・組織の在り方について」ということでございます。国立大学が法人化すると、法人化の目的から考えて、自立的な運営を確保することになるわけです。同時に、自立的な運営をしていくうえで、民間的な発想に基づくマネジメントを行っていく必要があるということにもなるわけです。

更に、法人の制度設計上「学外者の参画」



であるとか、弾力的な人事システムへの移行、あるいは「第三者評価」の導入といったようなことが出てくるわけです。もちろん、第三者評価については現在の国立大学であっても求められるところではあります。これらのことについては既に高等教育企画課長から話が合ったのではないかと思いますけれども、このように国立大学が法人化されることになると、全学的な観点から資源を最大限活用した戦略的な経営が必要になってくるわけで、大学毎に特色を生かした運営戦略というものを練っていく必要があるということでございます。大学毎の運営戦略という中には、例えば、自分のところは教育中心の人材養成機関造りに力を入れるとか、研究中心の研究機関造りといったところに視点を置くとか、それぞれの大学によって戦略目標というものが異なってきます。そういった異なる目標に向かってそれぞれの大学が戦略を立てていくということになるわけです。

その場合に、教育・研究を含めた国際戦略をどう立てていくということが課題になってくると思います。国際的な関係の事業と教育活動、あるいは研究活動というのは、全く分離されるものではなく、一体のものとして考えていく必要があります。全学的な観点から国際的な活動にも取り組んでいく必要があるということで、国際関係部局だけが国際的な活動に係わるのではなく、すべての部局の教職員が、国際的な視野とマインドを持って行動していくということが不可欠であろうと思います。本来大学というところが国際的な組織であるということを考えますと、まさに教育・研究を国際的な戦略でどう実行していくか、国際化戦略なり国際戦略というものを、大学の中核に据えて進めていく必要があるということだと思っております。

「国際戦略に基づく大学運営」ということでは、目的として「World-Class Universityとして世界の大学からLeading Contenderと目される大学造り」というふうに、随分大上段にかぶっておりますけれども、ここでいっている、World-Classというのは一体何なんだろうか、ということも併

せて考える必要があると思います。

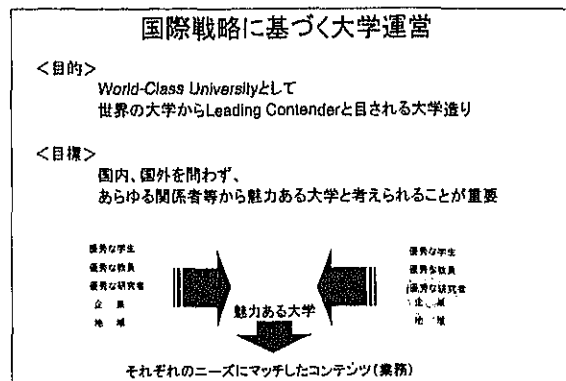
その下に、優秀な学生、優秀な教員、あるいは優秀な研究者、というふうに書いてあります。この「優秀な」という意味合いについてもよく考えてみる必要があると思います。それから、目標のところ「国内、国外を問わず、あらゆる関係者等から魅力ある大学と考えられることが重要」というふうになっていますが、あらゆる関係者等

から魅力ある大学と考えられるということは、八方美人的な大学運営をしろというふうにとるべきではないと私は思っています。八方美人ということではなく、時にはターゲットを絞った事業展開、戦略というものが重要だと思います。そういう意味から優秀な学生、あるいはWorld-Classということを考えて直して戦略的に取り組んでいく必要があると思います。

私は、先ほど山本先生のほうから紹介がありましたように、ロンドンの日本大使館に3年ほどおりまして、その後もいろいろとイギリスの大学改革についてフォローをしておりますけれども、イギリスでは特に「優秀な」という言葉と「質の高い」という言葉について、使い分けをしているということを強く感じるがあります。私は私大の関係者の方にもこのことを、スタンダードとクオリティーの違いということで何度かご紹介しております。スタンダードというのは日本語に訳すと「水準」とか「標準」とかそんな意味になります。クオリティーというのは「質」です。イギリスの大学で教育の質についての評価をしております。質の高い大学、そして質の低い大学ということがいわれるわけです。

一方、スタンダードというのは、要するに教えている水準。例えば、高校の水準、大学の水準といったときの「水準」としてスタンダードという用語があります。例えば、イギリスではこの間までポリテクニクあるいはハイア・エデュケーション・カレッジとして、外部の学位授与機関（CNA）から学位が授与されるような高等教育機関があったわけですが、そういう高等教育機関が1992年の法改正で大学というふうに位置付けられたわけです。オックスフォードやケンブリッジに入ってくる学生はAレベル試験でオールAをとって入ってきますが、この間までポリテクとか呼ばれていたところに入ってくる学生というのは、入学試験レベルでいうとせいぜいCやD（E以下は資格なしですから）すれすれで入学してくる。ここには明らかにスタンダードの違いがあるわけです。そういう意味において、ハイスタンダードのところとロースタンダードのところが存在をするということです。

では、ハイスタンダードなところが質の高い教育をしているかということ、決してそうではありません。ロースタンダードであっても質の高い教育サービスはできるわけです。ハイスタンダードであっても教育の質は低いということもあり得るわけです。それは何かというと、質が高いか低いかというのは、それぞれの大学が目標としている事柄に対して、どこまで目標達成のための努力をしているか。その努力の程度の違いが、質が高いとか質が低いという形で表れてくるというのがイギリス的な考え方でありまして、したがって、この間までポリテクニクであった高等教



育機関も質の高い教育を行うことは可能なわけです。

私が言いたいのは、今日来ておられる方々の大学をはじめ、すべての国公立の大学が研究や教育のスタンダードで、World-Class Universityになるかということ、スタンダードという点では、厳密に言えばWorld-Class足り得ない。もちろん、足り得る大学もあるけれども、足り得ない大学もある。したがって、ここで言っているWorld-Class Universityとなるべく、どういうふうに大学運営をしていくかを考える上で、まず、目標設定をどう立てるかということが重要であって、その目標に向かって最大限の努力をすることによって、質の高いサービスを提供できる大学を目指すということです。要するに、質の高い高等教育サービスを行える大学という意味において、World-Class Universityだと考えて私はこのペーパーを作っております。

したがって、優秀な学生、優秀な教員、優秀な研究者といった点においても、どういう意味で優秀かと言えば、例えば、Aレベル試験であまり高い成績をとらずに入ってきた学生を、一定の程度まで引き上げるという能力に優れている、という言い方もあるだろうし、非常に高い水準で入ってきた学生に対して、その学生の持てる力を更に伸ばしていく。そういう意味において優秀な教員というのもあるだろうと思います。ですから、そういうスタンダードとクオリティーの違いというものを念頭に置いて目標設定をして、目標の実現に向けて努力をしていくということが非常に重要なことだろうと思っています。

次に、八方美人でなければならないか？という問題です。あらゆる関係者ということですが、でも、大学教育、あるいは大学が社会に提供するサービス。そのサービスとしては教育・研究、あるいはそれらをベースにした社会貢献といったことなどが考えられるわけですが、それぞれのサービスのステークホルダーといえますか、誰がそのサービスから便益を受けるかということ、それから、誰がそのサービスに対してお金を払ってくれているかという、そういった見方が必要になってくると思います。

誰が便益を受けるかということから言うと、もちろん、直接教育サービスを受ける学生が便益を受けるわけです。それから、その学生を受け入れる企業なども、もし質の高い教育サービスを受けた、いい学生が入ってくれば、企業としては生産性も上がるという意味において便益を受けるということになります。更に、そうした優秀な学生が社会で活躍することで、国民全体、あるいは社会全体も便益を受ける。したがって、教育サービスだけを取り上げても関係者というのはたくさんいるわけです。そういうステークホルダーを、どこまで満足させることができるかということが大事になるわけです。

お金の負担ということから言っても、同じように、学生は授業料を払うことによってお金を負担しているし、私学助成や国立学校特別会計への一般会計からの繰り入れという形で国民の税金が大学に配分される、あるいは企業からの外部資金導入という形で、必ずしも研究活動でなくても、教育サービスに対しても奨学寄付金というような形で企業のお金も入ってくる。そうすると、ステークホルダーとカネの負担の関係というのは、ニアリ・イコールな関係にあるということで、一般論として言えば、これらのあらゆる関係者に「魅力ある大学」というふうに考えられることが重要だと思います。

しかし、例えばこういう人材を育成してほしいといった期待もあります。こういう人材という

のは、専門分野について、理工系と人社系の融合したような両方の能力を兼ね合わせたような人材を養成してほしい。あるいは職業人として高い水準の教育を受けた人材を輩出してほしいというふうに、個々のステークホルダーというか、企業なら企業、そのセクターを更に分類していったときに、そのセクター固有の期待というものもあるわけです。

あるいは学生のほうも、自分は何を勉強したいとか、こういうことをやりたいのでそれに合致した教育サービスを提供してほしいという、個別のニーズというものがあるわけで、今度はそういった一般的な社会のニーズではなく、個々のニーズにどうやって対応していくか。あるいはそのことと、今自分たちの大学にあるリソースがどういうふうにマッチするか。自分たちのリソースを最大限に活用したときに、どういう社会からのニーズに応えられるか。そういう意味において、ターゲットを絞った事業展開というものも同時に必要になってくる。そうしたターゲットを絞った事業展開というのが、個々の大学の特色であり、個性であるというふうに考えることができるのではないかと思います。こういう考え方の中で国際戦略を立てていく必要があると思います。

そうすると、「魅力ある大学となるためのコンテンツとは？」ということで、ここには国際的な視点のみならず、大学経営、大学運営全体の視点から魅力ある大学となるためのコンテンツの要素を示しております。それぞれの項目について、国際的な視点からどうということが考えられるかということを示してみたいと思います。

「優秀な学生の獲得」というところは、これは国際戦略をこれから練っていくうえで非常に重要なファクターになると考えられます。一つには、日本の18歳人口は今後も減り続けて120万人ぐらいのところまで推移していくと言われていきます。そうすると、今の国公立を通じた大学の入学定員とほぼ飽和状態になる。それから、そこに例えばWTOのサービス貿易交渉などで、教育サービスについても一定の自由化が進展していくということになると、嫌でも大学が国際競争の中に巻き込まれていくということになるわけです。

例えばeラーニングで、外国の大学が日本に進出してくるということは数年前から動きがあったわけですが、eラーニングで外国大学の進出が、日本のどの大学層に一番影響があるかという、基本的にeラーニングは日本のパートナーと組まない限り、サービス内容はおそらく当該国の言語、すなわち英語での情報提供、コンテンツ提供ということになるので、一定程度英語ができる層が食われることになります。それは今の18歳から入ってくる学生という顧客もそうですが、これから我が国の大学が、18歳人口が減る中で一定数の学生を確保するためには、社会人の顧客というものに着目をして事業展開をしていく必要があるわけで、一定の社会人というものも外国語によるeラーニングというサービスの顧客になるわけです。そういったところがまず競合関係になってくると思います。

魅力ある大学となるためのコンテンツとは？	
○優秀な学生の獲得	・奨学金制度の充実 ・協定校との学位相互取得 ・eラーニング ・外国語による単位取得の保証 など
○優秀な教員の獲得	・リクルート ・能力給 ・自由な発想の奨励(リフレックスチーム制の導入) など
○優秀な研究者の獲得	・リクルート ・能力給 ・研究支援 など
○企業との連携	・委託研究 ・共同研究 ・寄付制度 など
○地域との連携	・地方自治体、地元企業等との連携 ・地域問題解決への協力 など

更に、そういった語学の水準に満たない学生が入学してくる大学にとって、そういう意味においては直接的な脅威はないかもしれないということを、私は数年前に言っていたわけですが、これからはいやが応でも日本の社会自体が国際化をしていく中で、国際的な感覚や語学の能力というものは、トータルとしてできるだけ多くの人が身につけていく必要があるという需要が出てくるわけです。

例えばeラーニング一つとらえると、さっきも言ったように、外からだけ、ただ単にeラーニングだけで教育サービスを展開したときに、それをちゃんと受け止められる日本の顧客層というのは限られているわけです。しかし、外国の大学が提供しようとしているeラーニングサービスを、日本でいったん受け止めて、場合によっては日本語によるインストラクションを加えるとか、eラーニングマテリアルの一部翻訳をするとか、そういったサービスを加えることによって、外国の大学が提供するeラーニングを享受できる日本の顧客というものを拡大することができるというふうに考えられるわけです。

一つの例をとれば、日本で通信教育専門のアルクという株式会社がありますけれども、ここが昔からやっているタイム・リーディング・マラソンです。これは何をやっているかというと、英文週刊誌タイムズは毎週送られてきますが、それとほぼ同時くらいでタイムズの要約といいますが、難しそうな単語をピックアップして解説したものや、ストーリーのごく簡単なあらすじを日本語で紹介したものが一緒に送られてくるわけです。今私がイメージしているのはそういうものです。

例えば、MITのコースマテリアルがネット上に出て、それに物理的にアクセスできても、本当にそれを活用できる日本の顧客層というのは一部です。そういったものに対して支援サービスをすることによって、より多くの人がMITのコースマテリアルを活用できるようになるといったようなことも考えられるわけです。

ですから、私が4～5年前私学部にいたときに、私学の関係者の方々に対し「eラーニングそのもので影響を受ける私学というのは一部の限られた層かもしれないけれども、逆にそういうところと手を組むことによって、自分たちの経営戦略、教育サービスの豊富化といった形で活用していく必要があるのではないか」ということを申し上げたことがあるわけです。もちろん、能力ある国立大学の一部（東工大や東大や医科歯科大）は既に、逆に英語で授業を行い、その授業のコンテンツをeラーニングという形で配信しています。それはそれぞれが持っているリソースの活用の仕方として、それに対応可能なリソースがあれば、そういうことで打って出るということも大いにあるわけです。しかし、リソースには各大学得手不得手があるわけですから、みんながみんな同じように対応していく必要はないと思います。

ただし、日本の大学が常に世界の大学が発信するコンテンツの翻訳事業だけをやっていく受け身一辺倒になるバーゲニングパワーといえますか、こちらから与えるものがなければ、例えばアメリカの大学からいいように値段をつり上げられたりするわけです。したがって、何らかのバーゲニングパワーを日本の大学も持つべきだということは間違いなく言えると思います。そのバーゲニングパワーが何であるかというのは各大学のリソースによって異なってくると思いますけれども、そういったことを考えることが国際戦略だと思うわけです。

それから、奨学金制度の充実というのが「優秀な学生の獲得」のところにあります。これは、近年中国からの留学生が増えている、特に、中国からの留学生を受け入れるにあたって、授業料減免などで苦勞をしながら引っ張ってきているという一部の大学もあるわけです。そのこと自体をとにかく言うつもりはありませんけれども、逆に、やはり今世界各国は質の高い留学生をどうやって自分の大学に連れてくるかということに、いろんな知恵を絞っている。その知恵の一つとして奨学金を用意するということは十分に戦略上考えていいことだと思います。ただし、単に定員を充足するためだけに何でもいいから連れてくるということではなくて、あくまでも質の高い学生を確保するために奨学金制度を活用していくということが、必要になると思います。

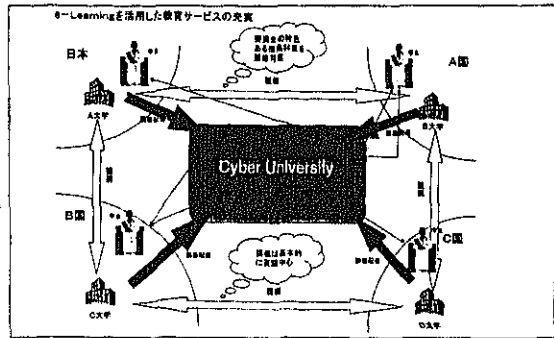
それから、「協定校との学位相互取得」。ここには「学位」と書いてあって、私は若干抵抗感がありますが、少なくとも単位互換とかそういったことは行っていく必要があります。ただし、さっきも言ったように、一方的に輸入しかない大学、こちらから相手の大学に提供できるものがない大学は、これから協定を結ぶことすら相手にされなくなる可能性があります。過去においては、学長同士が両国の友好のためとか、両大学の友好親善のためなどと言って、形式的に協定を結んで随分眠っている協定というのたくさんあるのではないかと思います。今は、国によりますけれども、中国やアメリカの大学は、協定を結ぶことで自分のところのプラスになることは何かと、少し実利的になってきているところがあります。したがって、協定を結ぶにあたって、何を相手に提供できるかということを念頭に置いて協定しないと、相手にされないという事態が現実に出てきていると思います。

「優秀な教員の獲得」という点については、国立大学の場合、法人化すれば教職員は非公務員型になりますから、どんどん外国から教員や研究員を呼んでくることができます。そういった意味においては、私学というのは一歩先んじている部分があると思います。しかし、どこまでそうしたことを大学の戦略として位置付けているかという、本当に大学の戦略として、外国から優秀な教員を呼んでくるための工夫や努力をしている大学が、実際にどこまであるかという点は十分検討する余地があると思います。国立大学も法人化後このところでどう知恵を働かせるかといったことが問われるところだというふうに思います。「優秀な研究者の獲得」というところでも同じです。

「企業との連携」ですけれども、ここにあるのは受託研究、共同研究、寄付講座、というふうになっていますが、既にこういったことに取り組んでいる大学もあるのかもしれませんが。留学生の確保ということから考えますと、留学生の出身国に事業展開をしている日本企業から、奨学金の資金を集めるといったようなことも考えていく必要があるだろうと思います。そういったことも含めてトータルとして、国際戦略を立てる必要があるということだと思います。

「地域との連携」にしても、例えば大学間協定を結ぶときに、特定の先生の趣味や興味、関心だけで結ぶのではなくて、自分の大学が設置されている地域の姉妹都市関係とか、そういったものにもらみながら進めていく必要があるのではないかと思います。そうすると、姉妹都市関係にあるような場合には、地方自治体からの支援、あるいは共同の行動もとれるようになってくると思います。したがって、地域との連携も国際戦略の中にどう位置付けるかという視点が必要だと思います。

この絵自身はあまり深い意味があるわけではないのですが、「e-ラーニングの活用」という点については、先程も言ったような活用の方法もあります。若干疑問符を呈した、協定校との学位相互取得という点ですが、例えばの話ですけれども、日本にあるA大学で学びながら、協定校であるB国のC大学との授業をe-ラーニングでとって単位を取



得する。そうしたときに、日本のA大学からみると、「協定校C大学の単位は何単位まで卒業要件の単位として組み込む」というルールがあって、学生は自分が通っているA大学で取った単位とe-ラーニングで取ったC大学の単位を合わせて、例えばこれが工学関係であるとすれば工学の学士号を取るということになります。そこまでは日本の設置審査なり、設置基準の中での卒業要件ということで普通に取る部分です。

同時に今度はB国のC大学からみたときに、C大学の卒業要件として、自分のところの大学の何単位かと協定先であるA大学の単位何単位かを合わせて、自然科学系の学士を取得することができるということになっていけば、日本からみればA大学の工学士ですけれども、B国からみると、それは同時にC大学の自然科学系の学士であるということになります。B国からみた部分というのは、日本が特段知る由もない部分でもあるわけですが、こういう形のものを「協定校との学位相互取得」という言葉は意味しているということです。かろうじて今私が説明したような範囲であれば、おそらく日本の設置基準上も問題はないだろうというふうに考えております。

最近、もう一つよくわからない議論がありまして、今のものをデュアルディグリーと言う人がいる一方で、デュアルディグリーというのは、そうではなくて、例えば日本のA大学で工学の単位を60単位、B国のC大学で、例えば自然科学ではなくて社会科学系の学問だとして、社会科学関係の単位を60単位取って、A大学の工学の学士、それからC大学の社会科学の学士をそれぞれ取ることをデュアルディグリーというふうに言っている人がいるようですが、これは私はおかしいと思っています。A大学で例えば4年間で工学系の単位を仮に100単位取らないと、A大学の工学学士は取れないということであれば、A大学で60単位しか取っていないのに工学学士が取れるというのは論理的ではないわけです。

そういうのはイギリスでもあると言う人がいるのですが、私の知る限りは、イギリスのデュアルディグリーシステムという場合は、例えば「言語と法学」というふうな形で「言語と法学」学士なんです。法学学士と言語学士ではないのです。それぞれフィフティー・フィフティーで学んで、その結果が、両方を一定程度修めたという意味において「言語と法学」の学士というものが与えられる。これは、イギリスの学士号というものが非常に専門分化が進みすぎて、専門ばかを生んでいるのではないかという指摘などがあって、そういうユニークなプログラムだけではなくて、2つの学問分野のことを一定程度学ばせることで、浅いけれども広い、そういう知識・経験を持った学生を社会に輩出するという観点から、デュアルディグリーというような名称で、「言語と法学」学士というような学士号を取れるプログラムを認めていったというわけです。そういうも

のがデュアルディグリーというのであれば、4年間で取れます。しかし、法学と言語学の学士をそれぞれ取ろうと思うと、最低でも学士入学して6年は要するのではないかと。今のルールでいくと5年ぐらいで取れるかもしれませんが……。

ただ、今のことを日本のA大学とB国のC大学の間で、工学・自然科学学士を日本のA大学で出せるかどうかとなると、設置基準なり設置審査からみると、A大学が独自に自然科学のコースも一定程度開設していて、独自に自大学内だけで工学・自然科学学士が出せる教員、授業科目の提供ということが必要になると思います。したがって、B国のC大学との関係をいえば、実はA大学よりもC大学のほうが自然科学の分野においては、より質の高い授業、あるいはA大学では賄いきれない他の自然科学分野の授業科目を、C大学で開設しているといったような、提供できる授業科目の豊富化という形で提携をして、A大学の学生がe-ラーニングでC大学の自然科学系の授業科目を何科目かとするという形であれば、今の設置基準等の、あるいは設置認可のシステムに載ってくるだろうというふうに思います。

大学間協定の話をもう少しします。さっきも言ったように、多分、皆さんの大学の中でもほとんど活用されていない大学間協定があるのではないかと思います。そういうものをぜひ見直す必要があると思います。何となく前の学部長、あるいは学長が自分の専門分野の関心で提携したけれども、学長が代わってしまったら次の学長はまた別の専門家で、前の協定にほとんど見向きもしない。そうすると、紙のような協定だけになってしまうというようなことが起こりうるわけです。これは大学が、何のためにある大学と協定を結ぶかということを、きちんと大学経営、大学運営の戦略目標の中に埋め込まないから、こういうことが起こるというふうに考えられるわけです。

ですから、今ある協定大学が、一体自分の大学に対してどの部分で貢献してくれるか、それをどういうふうに位置付けて発展させていったら、自分のところの大学が魅力ある大学となれるか、そういう視点で既存の大学間協定を見直すということが非常に大事だと思います。役に立っていないのであれば、はっきり言って、もちろん紙だけにしておいてもいいですけども、協定をやめてしまうということもあると思います。いずれにしても、大学間協定は、大学を魅力あるものにするために結んで、そして活用していくということが、一番大事なことだと思います。

あと、お手元のほうの配付資料には、「大学が変わる」という、国際関係の記事を2枚ほど付けております。それから、UMAPの資料（参照 <http://econgog.misc.hit-u.ac.jp/umapjp/index.html-ssi>）も付いているかと思います。

ここにおられる方の大学も、既にUMAPの例えば短期留学制度枠を活用している大学もあるかと思います。UMAPは、見方によってはEUのエラスムスでやっているECTS（単位相互認定システム）の実現を目指しているという部分がありますが、UMAPに対する各国の大学の思惑というものも、必ずしも明確でないというのが現実かもしれません。日本は、例えばユネスコの学位・資格等の相互認定条約などを、地域別のものを批准していなかったりする中で、オーストラリアは、アジア地域だけではなくて、ヨーロッパの相互認定条約に域外から入ったりするという動きをしております。

日本も中国あたりからは「学位の相互認定ができないか」というような話が来たりしますが、

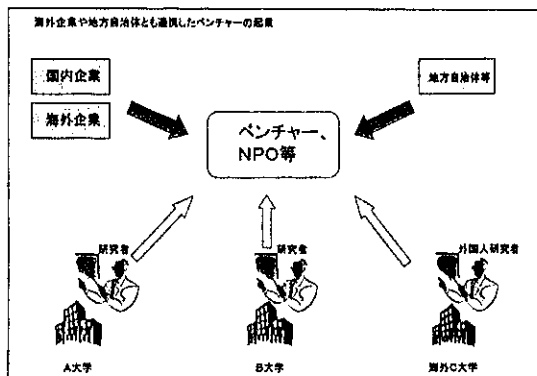
学位の相互認定の目的が一体何かということを明確にしておく必要があります。日本の場合、16年の課程を外国において修了すれば、日本の大学院への入学資格があるわけです。学位の相互認定の目的が、もし、外国の学位を持っている人が日本の大学院に進学できるということであれば、それは既に実現しているわけです。したがって、学位の相互認定の目的が何であるかということをよく見極めたうえで、対応の仕方を考える必要があるのだらうと思っています。

しかし、UMAPについては、我が国が単位認定というレベルではありますけれども、参画している地域間機関とか、任意の国際機関ですけれども、そういうものとしては貴重な組織であろうというふうに私自身は思っています。これをどういうふうに発展させていくかということとは、日本の高等教育の国際戦略にとって、これからますます重要になるのではないかと考えております。そういった意味で本日UMAPの資料を配付させていただいております。中は後ほどご覧いただければと思います。

それから、日仏共同博士課程（コラージュ・ドクトラル・フランコ・ジャポネ）という資料も配っております。これは昨年正式に調印をして、今年から活動が始まると思います。日本とフランスの間で協定大学がコンソーシアムとして参加して、相手国の協定大学で1年間の研究指導を受け、そこで受けた研究指導というものが博士の学位取得につながっていくものです。授業料は本国でだけ払えば良いということで始まったプロジェクトです。

この間も中教審の大学分科会の留学生部会で議論があったことですが、日本は留学生10万人計画をほぼ達成しそうな状況にあり、その大きなプッシングファクターとしては、中国からの留学生の急増ということです。しかしながら、日本の国際戦略、あるいは高等教育の国際戦略を考えたときに、多様な国々から留学生を呼び込むということも非常に大事なことだと思います。そういった中で、先進国間において、こういう形の共通の枠組みをつくり出すことで一定数の学生交流を確保していくということも、これから大事になっていくのではないかなというふうに思っています。そういう一つの例として、日仏共同博士課程プロジェクトが去年正式に調印されました。関係する資料、概要を配っておりますので、これも後ほど中身はごらんいただければというふうに思います。

次は、「海外企業や地方自治体とも連携したベンチャーの起業」ということで、ポンチ絵が書いてあります。この絵自体に特段具体的な内容があるわけではありません。先ほど申し上げたように、戦略があるかどうかは別ですけれども、自分たちが属している地方自治体の国際交流の動向というものにらんでいく必要があるし、自分のところの地元の企業が、海外とどういう事業展開をしているのか、というようなことに目配りをするということも必要です。自分の大学に今来ている留学生の母国に、日本の企業はどれくらい進出しているのかとか、そういったことにも目配りをして、企業との連携、あるいは自治体との連携を考えていく必要があるのだらうということです。



お手元のほうには、産学連携、ベンチャー関係の新聞記事が入っております。これも後ほどご覧おきいただければと思います。

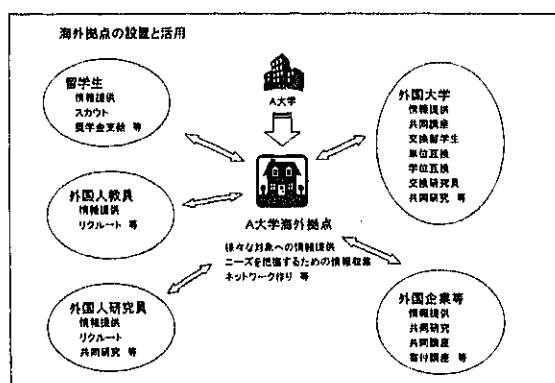
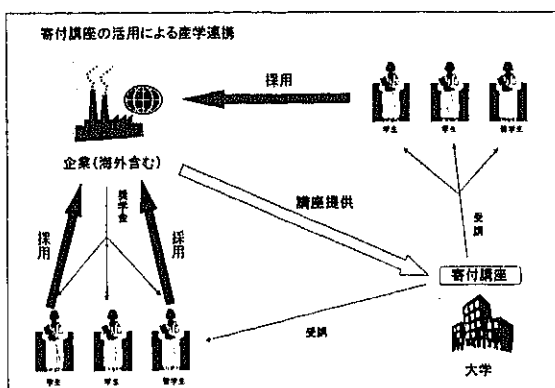
それから、いくつか産学連携の資料の後に、「海外拠点の設置と活用」というポンチ絵が出てくるかと思えます。海外拠点については、国立大学などですと、古くから海外調査のために研究拠点を設けたり、学術振興会がそれをサポートするという意味で、海外事務所などが設けられた経緯はありますが、むしろ私学においては、バブル期に自らの海外拠点を設けるということが随分ありました。大学によってはアメリカの大学を傘下に収めるといった大学もあったわけです。しかし近年、ご存じのとおり、私学の場合、自前の海外拠点というものを持つ大学はむしろ減ってきております。

海外拠点の形態ですけれども、建物を自前で造るとか、家賃を払って借りるとかが考えられます。自前の拠点を設けるということになりますと、維持管理等のために非常にお金がかかるし、人も費やすことになります。最近、私学の場合などは、むしろ協定大学などのオフィスの一部にデスクを置かせてもらうとか、そこに必要の都度教職員を派遣するという形をとるところが増えているのでは

ないかと思えます。それは先ほども言ったように、自前の拠点を賃貸も含めて設けていくということになると、管理費もいるし、人を常置しなければいけないということからお金もかかる。そういう形で置く拠点というのは物理的な数が限定されてくるということなどもあって、最近は協定校との連携のためのデスクを借りるような形が増えているように聞いております。

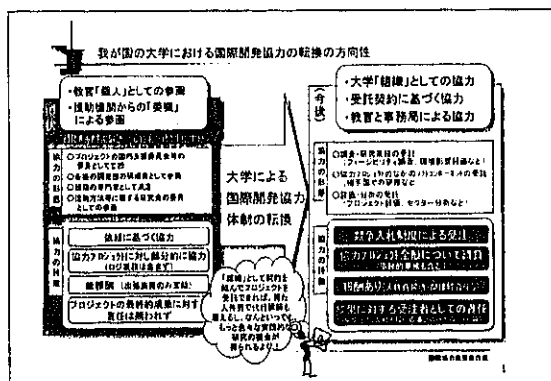
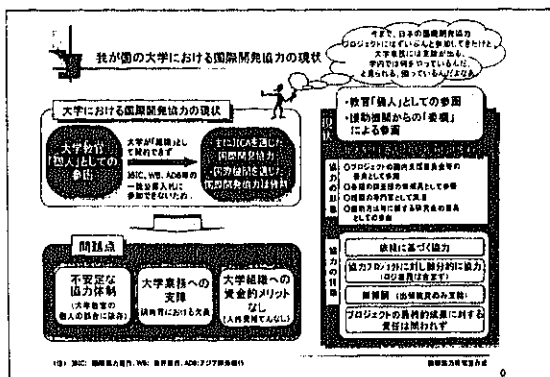
そういう意味において、ここで言っている「海外拠点の設置と活用」というのは、自前のものをつくれということでは決してありません。もちろん、重点を置く領域があって、そこにはとにかく常時人を張り付けて事業を展開するだけのニーズと、アウトカムがあるということであれば、自前の拠点を構えるということがあってもいいとは思いますが、そこは目的に応じて海外拠点の設け方というの、いくつかのカテゴリーがあってもいいのだろうというふうに思っています。いずれにしても、海外拠点を設けて、これを活用して国際戦略を実施していくということは大変意義のあることだと考えております。

皆さん既にご存じかと思いますが、去年の7月に、遠山大臣のもとに置かれました「国際教育協力懇談会」が報告書をまとめて公表いたしました。その中で、大学が組織として国際開発協力にかかわっていくことの必要性、あるいはその意義、現状における問題点などが議論されております。



なぜ、大学教員が個人としてこういったことに参画することに問題があるかということが「問題点」というところにあります。あくまで大学教員の個人的な関心とか、そういったものに基づいて参画しておりますので、非常に協力体制としては不安定になるわけです。次もまた協力してもらえるのかどうかというのはわからない。それから、個人で参画していますから、例えば短期派遣として行く、あるいは中長期的な派遣として数カ月大学をあけるということになりますと、講義や研究指導などの穴埋めを誰がやるのかということになってきます。個人で委嘱を受けて行きますから、大学に派遣期間中の非常勤講師を雇うカネが援助機関から入ってくるわけでもありません。そうすると、個人として派遣される先生が、同僚の先生に授業の代役を頼んだり、いろんな形で頼んで無理して出てくるというような構図になるわけです。それから、今言ったような、大学の組織として特段間接経費などが入ってくるわけでもない。大学の知的なリソースを活用しながら、そういった知的リソースを提供していることの見返りが、組織としての大学に入っていないといったような問題があるわけです。

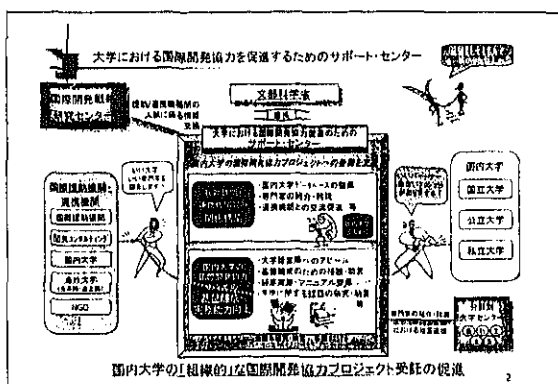
こういうことが問題であるということで、それでどうしていくかということですが、大学が「組織」として協力をする、受託契約に基づく協力、教官と事務局の連携、といったことが課題としてあるわけです。国際開発協力といっても、現地の諸事情の調査もあれば、そこから一つ進んでプロジェクトの実現可能性の調査、それから環境影響の評価といった業務があるわけです。それを大学として受託をして、オーバーヘッドをとりながら国際開発プロジェクトに参画をしていくということだ



と思います。

もちろん、大学が直接契約を結んでもいいわけですが、開発プロジェクト自体には民間企業も入ったり、コンサルタントもいたりしますので、そのコンソーシアムの一角に参画をするという形で、日本のコンサルタントなり、企業とともにプロジェクトの一部分を受託をするという形も考えられるわけです。いずれにしても、組織的に受け入れることでオーバーヘッドもあって、組織として教員を国際開発協力プロジェクトに派遣していくという姿が望ましいということで報告はまとめられております。

そこで報告書では、すぐに大学が国際援助機関と受託契約を結ぶほど、今いろんな意味において能力があるわけではないので、まず日本国内の大学にどんな知的なリソースがあるか、国際開発協力のプロジェクト案件になりそうな分野に積極的に参加できる能力のある人材というのが、どの分野の、どんな専門家が、どの大学に所属しているかといったデータベースを整備し、援助機関から日本

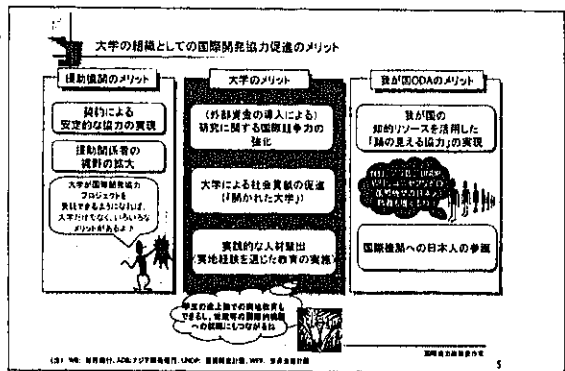


に対し「こういう分野で協力できないか」という問い合わせがあれば、そのデータベースから専門家を紹介・斡旋していく。あるいは具体的な協力案件がなくても、ふだんから国際援助機関と専門家、あるいは特定の専門家を持っている大学の責任者とを引き合わせるような場を設定して情報交換をするとか、あるいはまた国際開発協力というものが、大学の管理運営のうえで戦略要素として重要であるということを大学の経営層にアピールするようなセミナーを開催するとか、実際に国際援助機関と受託契約を結ぶためには、特別な独特の契約システムがあり、その契約書の書き方であるとか、手順、段取り、そういうロジスティックな部分に精通しておくことも必要になってくるので、そういったロジ面での研修を職員に対して行うとか、そういうサポートする機能を果たす必要がある、という提言がまとめられたわけです。そこで、15年度予算案の中に、サポート・センター的機能を外部に委託をして実施する予算として、若干4,000万円ほどではありますけれども認められ、4月以降そういったサポート・センター的な機能を果たしていくべく、今、準備を進めているところです。

したがって、データベースなどはこれに先んじて間もなく各大学に依頼をすることになると思います。更にいえば、2月27日だったと思いますけれども、アジア開発銀行が、自分たちの事例として、大学による国際開発協力の可能性についてセミナーを行うこととなっております。これも間もなく案内が出るとは思いますけれども、こういったことをやっていこうとしております。

主要な国際機関におけるプロジェクト事例	
工学分野	<p>■「インドネシア・マラヤ・パプアニューギニア」 ADB 100万ドル (技術協力(TA)) (2002.12) (東)</p> <p>「インドネシア・マラヤ・パプアニューギニア」の経済発展のための技術協力、パイロットプログラム開発のための技術協力(技術的アドバイス、政策研究、コンサルティング等)</p> <p>■「インドネシア・マラヤ・パプアニューギニア」 WB 100万ドル (技術協力(TA)) (1999.5) (東)</p> <p>「インドネシア・マラヤ・パプアニューギニア」の経済発展のための技術協力、パイロットプログラム開発のための技術協力(技術的アドバイス、政策研究、コンサルティング等)</p>
農学分野	<p>■「インドネシア・マラヤ・パプアニューギニア」 ADB 50万ドル (技術協力(TA)) (2002.2) (東)</p> <p>「インドネシア・マラヤ・パプアニューギニア」の経済発展のための技術協力、パイロットプログラム開発のための技術協力(技術的アドバイス、政策研究、コンサルティング等)</p> <p>■「インドネシア・マラヤ・パプアニューギニア」 WB 100万ドル (技術協力(TA)) (1999.5) (東)</p> <p>「インドネシア・マラヤ・パプアニューギニア」の経済発展のための技術協力、パイロットプログラム開発のための技術協力(技術的アドバイス、政策研究、コンサルティング等)</p>
環境分野	<p>■「インドネシア・マラヤ・パプアニューギニア」 ADB 125万ドル (技術協力(TA)) (2001.10.17) (東)</p> <p>「インドネシア・マラヤ・パプアニューギニア」の経済発展のための技術協力、パイロットプログラム開発のための技術協力(技術的アドバイス、政策研究、コンサルティング等)</p> <p>■「インドネシア・マラヤ・パプアニューギニア」 WB 100万ドル (技術協力(TA)) (1999.5) (東)</p> <p>「インドネシア・マラヤ・パプアニューギニア」の経済発展のための技術協力、パイロットプログラム開発のための技術協力(技術的アドバイス、政策研究、コンサルティング等)</p>
医学分野	<p>■「インドネシア・マラヤ・パプアニューギニア」 ADB 100万ドル (技術協力(TA)) (2002.12) (東)</p> <p>「インドネシア・マラヤ・パプアニューギニア」の経済発展のための技術協力、パイロットプログラム開発のための技術協力(技術的アドバイス、政策研究、コンサルティング等)</p> <p>■「インドネシア・マラヤ・パプアニューギニア」 WB 100万ドル (技術協力(TA)) (1999.5) (東)</p> <p>「インドネシア・マラヤ・パプアニューギニア」の経済発展のための技術協力、パイロットプログラム開発のための技術協力(技術的アドバイス、政策研究、コンサルティング等)</p>

今国立大学については、いろいろ契約上の問題や任用上の制約があります。これらは法人化により解消の方向に行くだろうと思いますし、私立大学については、そういった制度上の制約はあまりないかもしれませんが、むしろ経験であるとか、学内の基盤醸成とか、そういった部分の基盤をまず形成していく必要があるということで、我々としては、先ほど申し上げたような



サポート・センター機能を提供して、国公立立を通じた国際開発協力への大学による組織的な参画というものを促進していきたいというふうに考えております。

いずれにしても、国際開発協力、留学生の受け入れ、あるいは大学間の外国との共同研究、そういったものをすべて国際というふうなくくりがあるわけではなくて、普通の大学の活動として、それが大学の活動に溶け込む形で、きちんと大学全体の戦略の中にこれらの事柄が位置付けられることで、初めて意味があると思います。国際だけが何か通常の教育研究活動と別のものだというふうに思われたい、そういう扱いを受けないことが、これから一番大事なことでないかというふうに思っています。

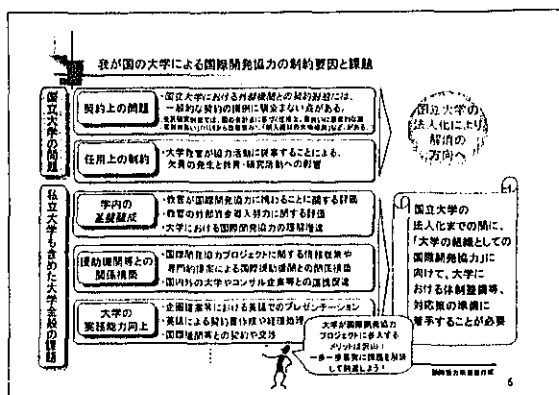
あと、ちょっと言い忘れたんですが、教育サービス。例えばこれから夏の長期休業期間にサマースクールを開催し、サマースクールの受講者から受講料を取って外部資金の導入とするとか、国際開発協力でいえば、既にいくつかの大学に人材養成の研究科が置かれていますけれども、そういうところに実際に現場で活動しているコンサルタントを学問的にサポートするための短期の研修コースを開設するとか、学期が始まる前の日本語教育とか、あるいは多少日本語教育機関と競合しますが、夏の期間の日本語教育プログラムの実施とか、そういったことをどんどんやれるようになるわけですから、大学の活動のメインストリームに位置付けて、全学的に取り組んでいくということが不可欠だと思います。

若干とりとめの話になりましたけれども、以上で私の説明を終わらせていただきまして、あとは質問があればお答えするということにしたいと思います。

(質問) こういった多彩な新たな国際関係業務が生まれているわけで、そうしますと、大学の事務局にいる職員の方も、新しい能力、資質というものがいるのか、あるいは何か新しい仕事の心構えというものがいるのかどうか、もしいるとすれば、それはどういうふうなことが必要か、あるいはどういうふうなことに気をつけたらいいのか、ということについて、少しお考えをお聞かせ願いたいんですけども。

村田 まとまった形で言えるかどうかわかりませんが、今の関連でいいますと、今、国立大学に国際企画課とか、国際関係の事務組織をいろいろ整備してきております。国際企画課長なども本省から人事のローテーションの中で出ていたりする中で、特に大学の学長さんや教官のほうからは、語学力を求められております。

実際に、先ほども言いましたように、国際というものが特別なものではないということを考えますと、その組織の長になる国際協力課長なり国際企画課長が、もちろん語学ができればいいですけれども、そういう国際的なニーズというものを、大学本体の業務の中にどういうふうに埋め



込んでいくかという、その企画力とか、総合調整能力ということのほうが本当は大事なのではないのかなという気がしております。もちろん語学ができればなおいいと思いますけれども。さはさりながらやはり語学力と言われていいますので、そういった意味では語学の研修とか、あるいは実際に海外で短期にしても現場を見てくるような機会を設けるとか、そういったことは必要だと思います。それから、もちろん国際課なり国際企画課の中に何人かは語学ができる人が必要だろうと思います。

今のいろんな留学生の国籍などを考えると、英語だけではなくて、アジアの言語というところも視野に置く必要があると思いますが、そういった専門的な能力の部分は、場合によってはその都度アウトソーシングしていく部分もあっていいだろうし、その辺の全体のバランスをどうやっていくかということではないかと思っています。

(質問) 先ほど、ダブルディグリーのお話があったと思いますが、その中で、国内で学位取得して、それで提携校である外国で取得する場合については、外国の問題だから国内ではあまり関係ない、というようなお話だったと思いますが、現在の設置基準ですと、124単位のうち、60単位までが相互履修ですとか、国内、国外を問わず単位の認定ができるということになっております。

それで、将来的に国際化されてきますと、外国の大学でダブルディグリーとダブルメジャー制、主専攻副専攻の問題というのもあると思いますけれども、国際化されると国内の大学も主専攻副専攻の問題も含めて、外国と同じような体制になってくるとしたときに、国内でダブルディグリーの可能性というのはあり得るでしょうか。ちょっと国際化とは違うのかもしれませんが。

村田 国内のダブルディグリーは、どうでしょうか。論理的にはあり得るのかもしれませんが、ただ、それは大学の戦略上一体何なんだろう、という気はします。それは4年間で2つの大学を卒業したような形を国内で実現するということになります。そのときに、これは国際的な問題でもありますけれども、相手にカネを払うのかどうか、学生はダブルにカネを払わなければいけないのかどうか、といったようなことも考えていく必要があります。

多分今の国際協定ですと、さっきのフランスのドクトラルコースも、学生は授業料等を1つの機関だけに払えば良く、そこから先は研究指導ですから、その辺の実費の問題というのが出てくると思います。今おそらくワンイヤー・エクスチェンジのような形で留学生を出すときに、大学によっては日本の授業料だけでは1年間といえども受け入れてくれなくて、例えばアメリカの私立大学は非常に高い授業料を取っていますから、仮に学生が納めた1年間の授業料をアメリカの大学に払うとしても、それだけでは足りなくて、エキストラな部分を要求するアメリカの大学もあるわけです。例えばアメリカの大学の年間授業料が200万だとすると、日本の大学は100万しかない。差額の100万を大学に要求してくる。そのときに大学が負担するのか、学生にエキストラを負担させるのか、という問題などが出てきます。

また、国内の場合は、既に単位の取得などではやっていると思いますけれども、大学の経営戦略として、例えば「うちの大学に來れば早稲田の学位も取れます」というのを売りにするかどうか。何となく外国の大学だからいいのかなと、経営者のほうは思うかもしれませんが、国

内で自分の大学に学びながら、自分の大学の卒業といわずに、早稲田の卒業などといったときに、もとの大学は将来的に成り立つのかなと、そちらの不安も一方では生じます。私の経験から個人的な印象を言わせていただければ、なかなか国内のダブルディグリーは難しいような気がします。

それは、そういうニーズが本当に出てくるのかどうかだと思います。日本国内の大学の戦略上そういうものがぜひ必要だという声が高まれば、そういうことはあり得るのかなと思いますけれども、ただ、例えばイギリスのケースを考えたときに、そういうのは聞いたことがありません。もちろん、相手の大学の単位を自分のところで認めるということはあっても、それで4年間という修業年限の中で二つの大学から学士号が出るというのは、一つの国の中の制度設計としては極めておかしいことだという気はします。

日仏共同博士課程（コレージュ・ドクトラル・フランコ・ジャポネ）について

1. 目的

日仏間で、博士課程の大学院生の交流を通じた学術交流を促進するため

- ・日本とフランスのコンソーシアムを構成する協定大学等の大学院博士課程に在籍する学生に対して相手国の協定大学の教員が共同研究指導を行う。
- ・研究活動を円滑に行うための共通留学準備講座を設ける。

2. コンソーシアムの設立と参加大学

- ・この交流事業を円滑に行うため、国公立大学がコンソーシアムを設立。
- ・参加大学は日本側 27 大学・研究所、フランス側 35 大学・研究所

3. 派遣学生

- ・派遣学生数は 30 名程度とする。
- ・この制度による交流を希望する学生は、博士課程 1 年次に登録し、共通留学準備講座等を受講する。
- ・原則として博士課程在籍中の 1 年間、協定大学で研究指導を受ける。
- ・授業料は、大学コンソーシアム間協定で相互に不徴収とする。

4. 研究成果の認定

- ・学生の研究成果の認定は、所属大学の定めるところによる。また、共同研究指導教員は、博士論文審査会に参加できる。

5. 管理運営

- ・事業を円滑に進めるため、日仏それぞれのコンソーシアムは人文社会系及び自然科学系から各 1 名の学長を選出し、日仏共同博士課程運営委員会を設ける。

6. 日程（予定）

平成 14 年 9 月 大学コンソーシアム間協定調印

平成 15 年 4 月 共通留学準備講座の開設

平成 15 年 9 月 学生交流を開始

日仏共同博士課程日本コンソーシアム参加大学等一覧

平成14年4月18日

N0	区分	大学等名	幹事校	備 考
1	国立	北海道大学		
2	国立	東北大学		
3	国立	筑波大学		
4	国立	東京農工大学	○	
5	国立	東京工業大学	○	
6	国立	お茶の水女子大学		
7	国立	一橋大学		
8	国立	横浜国立大学		
9	国立	名古屋大学		
10	国立	京都大学		
11	国立	大阪大学		
12	国立	神戸大学		
13	国立	九州大学		
14	国立	熊本大学		
15	国立	琉球大学		
16	公立	東京都立大学	○	
17	私立	明治大学	○	
18	私立	早稲田大学	○	
19	私立	立教大学		
20	私立	慶応義塾大学		
21	私立	法政大学		
22	私立	中央大学		
23	私立	立命館大学		
24	私立	西南学院大学		
25	私立	日本大学		
26	私立	上智大学		
27	国立	国立情報学研究所		

フランス側参加大学

35校

(2002年4月9日時点)

- ・ Aix-Marseille 2
- ・ Aix-Marseille 3
- ・ Besançon
- ・ Bordeaux 1
- ・ Bordeaux 4
- ・ Grenoble 1
- ・ Grenoble 2
- ・ Grenoble 3
- ・ ENS Cachan
- ・ ENS Lyon
- ・ ENS ULM Paris
- ・ IEP Paris
- ・ INALCO
- ・ INP Grenoble
- ・ INP Toulouse
- ・ INSA de Toulouse
- ・ Lyon 1
- ・ Lyon 3
- ・ Nantes
- ・ Paris 1
- ・ Paris 2
- ・ Paris 4
- ・ Paris 5
- ・ Paris 6
- ・ Paris 7
- ・ Paris 9
- ・ Paris 11
- ・ Perpignan
- ・ Rennes 1
- ・ Rennes 2
- ・ Strasbourg 1
- ・ Strasbourg 2
- ・ Strasbourg 3
- ・ Toulouse 1
- ・ Toulouse 2